

マンスリー・レビュー

2022.4



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	いまこそ全国民にデジタル・リテラシーを 日本総合研究所 調査部 岩崎薫里 …	1
経済トピックス	構造的な投資減がもたらす原油供給不足 日本総合研究所 調査部 松田健太郎 …	2
金融トピックス	急がれる中小企業の脱炭素の取り組みへの支援 日本総合研究所 調査部 大嶋秀雄 …	4
アジアトピックス	原油高が下押し圧力となるインド経済 日本総合研究所 調査部 熊谷章太郎 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

いまこそ全国民にデジタル・リテラシーを

新型コロナ禍を契機に、デジタル化に向けた官民の取り組みが本格化しています。そこで重要になるのが、すべての国民が一定レベルのデジタル・リテラシーを備えることです。リテラシーとは、理解して適切に活用する能力であり、デジタル・リテラシーは「読み書きそろばん」のデジタル社会版とあってよいでしょう。それが実現出来なければ、たとえデジタル技術・サービスが導入されても利用は限定的にとどまり、デジタル化で個人および社会全体が豊かさを享受するという本来の目的を達成することが難しくなります。

全国民に求める以上、必要とするデジタル・リテラシーは誰もが習得可能な最低限のレベルでなければなりません。具体的には、①デジタルツールの基本操作が出来る、②利活用の知識をもつ、③リスクを回避出来る、の3点です。わが国は、デジタル・リテラシーのない人をなくすこと、およびデジタル・リテラシーの不十分な人にリテラシーを具備させること、を目指すことが求められます。

デジタル・リテラシーが不足している人は高齢者に多く、個別の事情を勘案したうえで、全くない状態から少しでも脱してもらう必要があります。一方、デジタル・リテラシーが不十分とは、スマートフォンでLINEを使うことが出来ても、課題解決にどのデジタル技術・サービスをどのように使えばよいかわからない、ウイルス対策ソフトを利用しなかったり不審なアプリをダウンロードしてしまったりする、などの状態です。わが国ではこの層が世界のデジタル先進国に比べて多いと推測され、対策が必要です。

主なデジタル・リテラシー向上策としては、①学校教育のデジタル化、②労働者の学び直し、③高齢者向けプログラム、の三つが挙げられますが、現状はいずれの取り組みも十分とはいえません。また、国民の側においても、デジタル技術・サービスに対して「使いたくない」「面倒」といった意識から、向上意欲が阻害されているケースが多く見受けられます。そこで重要なのが、国民がデジタル化を「自分ごと」と捉えるための取り組みです。それに加えて、デジタル技術・サービスに対する不安を可能な限り払しょくするサポートや、積極的に使いたくなるようなデジタル・サービスの提供が有効と考えられます。

わが国の「読み書きそろばん」能力は世界トップクラスです。デジタル・リテラシーにはデジタルツールの操作力だけでなく、課題発見力・解決力、批判的思考など、読解力や数的思考力と共通する能力が求められます。このため、わが国のデジタル・リテラシーの水準も、適切な取り組みによって世界トップクラスに躍り出ることは十分期待出来るでしょう。デジタル社会におけるデジタル・リテラシーの重要性を国民一人一人が理解し、それを具備するための各自の努力と各方面からの支援が肝要です。

(岩崎)

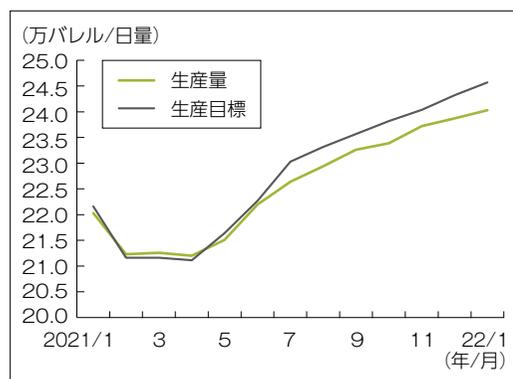
■ 構造的な投資減がもたらす原油供給不足

原油市場では需給のひっ迫傾向が強まっており、価格上昇が続いています。原油需要は新型コロナによる2020年前半の落ち込みから立ち直り、回復が続いている一方、原油供給は需要に比べると回復が鈍い状況です。そこで以下では、原油市場の供給面に焦点を当てて最近の動きを整理し、今後を展望しました。

増産ペースは緩やか

足元の原油供給の動向を確認すると、OPECプラス（従来の石油輸出国機構にロシア、メキシコなどの非加盟国を加えたもの）の原油生産は、生産目標を継続的に下回っています。原油価格が大きく下落した2020年4月、OPECプラスは、世界の原油供給量の10%近く減産することで合意しました。その後、原油価格が反転したことを受けて、段階的に減産幅を縮小させてきましたが、2021年後半以降、会合で合意したはずの生産目標が未達となっています（図表1）。

図表1 OPECの原油生産目標と生産量



（資料）Bloomberg L.P.、OPECなどを基に日本総合研究所作成

加えて、米国のシェールオイルの生産増加ペースも緩やかなままです。2010年代、新たな技術導入により、従来開発が困難であったシェール層から原油の採掘が可能となったことで、米国は世界有数の産油国となりました。ところが、シェールオイルの生産コストはOPECプラスなどに比べて高く、コロナ禍で原油価格が急落したことを機に生産が急減しました。その後の回復力は弱く、米国の原油生産はコロナ禍前の水準に戻っていません。

底流には脱炭素に向けた動き

世界的に原油供給の回復が弱い要因の一つとして、脱炭素に向けた動きが指摘出来ます。2015年のパリ協定を契機に世界的な取り組みが加速し、とくに欧米などの先進国でそうした傾向が強いほか、一部の産油国でも脱炭素を掲げる動きがみられます。その結果、多くの国で化石燃料に対する規制が強まったほか、民間においても環境配慮の気運が高まり、新規の上流開発投資などが抑制されました。

さらに、コロナ禍で既存産油施設メンテナンス・投資が不足していることも供給が増えにくい一因とみられます。OPECプラスなどの産油国は大規模な減産を実施したため、多くの生産施設が未稼働状態になりました。減産が長期にわたるなかで、稼働継続のためのメンテナンスや将来の増産に備える投資などが手控えられたことで、一部の産油国では供給能力が低下している可能性があります。

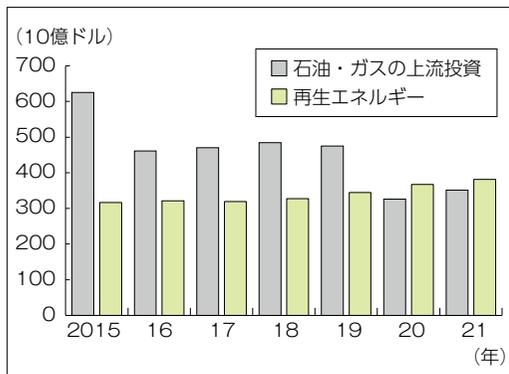
す。実際、加盟国のうち、ナイジェリアやアンゴラなどでは、減産縮小方針にもかかわらず生産が増えていないほか、目標に近い生産を続けてきたロシアも昨年末には目標を下回りました。

先行きも構造的な供給抑制圧力

先行きを展望しても、脱炭素に向けた動きが原油関連の設備投資の構造的な抑制要因となり、原油の供給不足は容易に解消しないと考えられます。

第1に、再生可能エネルギーへの投資の拡大です。世界的に投資家の資金は将来の大幅な需要拡大を見込みにくい原油などの化石燃料から再生可能エネルギーにシフトしています。IEA（国際エネルギー機関）によると、2021年の石油・ガスなどへの上流投資は低水準にとどまり、再生可能エネルギーへの投資を下回ると予想されています（図表2）。

図表2 石油・ガスの上流投資と再エネ投資額



(資料) IEA 「World Energy Investment 2021」

(注) 上流部門とは探鉱・開発・生産までの石油産業を示す。21年はIEAの見通し。

第2に、規制強化を巡る不透明感です。米国では、バイデン政権の誕生とともに、国有地で新規の採掘許可が停止されるなど、トランプ前政権から方針が一変しました。このような急な転換は、企業にとって、投下資本を回収出来ないなどの重大なリスクをもたらします。米国では、原油価格が生産企業の採算に見合う水準を超えているにもかかわらず、シェールオイル生産の先行指標となる石油リグ稼働数はコロナ禍前の7割程度にとどまっており、当面生産量の大幅な回復は期待薄です。

第3に、投資家などからの脱炭素の要請の強まりです。投資の回収可能性や、社会・環境に配慮した企業活動が重視されるなか、原油供給増に向けた新規投資やそのための資金調達が難しくなる傾向にあり、今後このような動きは一段と強まると予想されます。

このほか、コロナ禍に起因する投資不足による供給能力低下も簡単に戻らないと見込まれます。仮に大規模な修繕や投資を実施しても、実際の供給増加には相当の時間を要するとみられます。

原油価格の高騰は、資源輸入国であるわが国経済に大きな影響を及ぼします。政府は、ガソリン補助金や石油備蓄放出などの対応を進めていますが、現在の原油高は、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まり以外にも、上述した構造的要因に起因する面が強く、従来の価格帯への復帰は容易ではありません。今後も原油の供給能力を巡る展開を注視する必要があります。 (松田)

■ 急がれる中小企業の脱炭素の取り組みへの支援

わが国政府は、温室効果ガス（GHG）排出量を2050年までに実質ゼロ（脱炭素）にする目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入や技術開発を後押しする具体策を検討しています。民間企業でも脱炭素の動きが加速しており、足元では、中小企業への脱炭素の要請も日に日に増えています。

以下では、そうした最近の状況や遅れがちな中小企業の脱炭素に向けた取り組みの背景を整理したうえで、今後求められる施策について検討しました。

中小企業への脱炭素要請

中小企業に対して脱炭素を求める声が強くなっている背景には、国の目標設定に呼応した大手企業や金融機関における「間接的なGHG排出量」への注目の高まりがあります。例えば、大手企業では、原材料や輸送、製品の販売・使用、そして廃棄まで含めたサプライチェーン全体におけるGHG排出量（サプライチェーン排出量）を実質ゼロにすることを目標とする企業が増えています。また、投融资先のGHG排出量（ファイナンスド・エミッション）を実質ゼロにする目標を掲げる金融機関も増えています。サプライチェーン排出量やファイナンスド・エミッションを実質ゼロにするためには、中小企業の脱炭素が不可欠であるため、その取り組みを期待する声が強まっているのです。

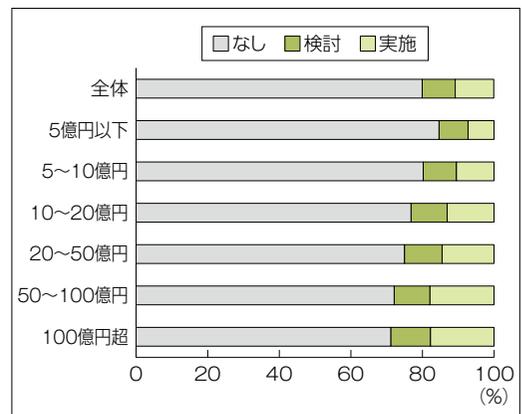
中小企業における脱炭素の遅れ

もっとも、中小企業の脱炭素に向けた

取り組みは遅れており、ほとんどの中小企業では、自社のGHG排出量すら把握出来ていないのが実情です。商工中金が2021年7月に行ったアンケート調査によると、わが国の中小企業の約8割は脱炭素に向けた取り組みを検討・実施しておらず、売り上げ規模が小さい企業ほど、取り組みが少ない傾向があります（図表）。

その背景として、大きく三つ指摘出来ます。一つは、気候変動問題の自社のビジネスへの影響を十分に把握出来ていないことです。気候変動や脱炭素は、あらゆる企業の経営に影響を及ぼすと考えられますが、不確実性が高く、前例もないため、中小企業がビジネスへの影響を具体的に計測することは容易ではありません。また、規制・ルールが未整備であることも影響把握を難しくしており、経営に全く影響がないと考えている中小企業

図表 中小企業の脱炭素への取り組み状況
(売上高別、2021年7月調査)



(資料) 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査 (2021年7月調査)」

も依然として多く存在します。

二つめは、ノウハウや人的資源といった社内リソースの不足です。脱炭素には、新たな技術の検討・導入や製造工程の見直しといった設備面から、GHG排出量を計測する体制の構築や事業戦略の立案といった経営面まで、多岐にわたる対応が必要となりますが、中小企業では、そのための社内リソースの確保が課題となっています。

そして、三つめは資金の不足です。脱炭素には、技術開発や設備投資、社内リソースの確保に多くの資金が必要となる一方、こうした取り組みは、売り上げや生産能力の向上につながるとは限らないため、財務的な余力が乏しい中小企業にはハードルが高いといえます。

もっとも、こうした問題に直面しているのは、わが国の中小企業だけではありません。環境先進地域である欧州でも、中小企業の脱炭素に向けた取り組みは遅れており、その背景はわが国と共通しています。

中小企業に対する脱炭素支援策

こうした状況を踏まえると、中小企業の脱炭素を推進するうえでは、①気候変動問題のビジネスへの影響を把握出来ない企業も含む広範な企業に対するアプローチ、②気候変動問題のビジネスへの影響の「見える化」、③様々な課題を抱える中小企業に対するワンストップかつ多面的なサポートの提供、が重要なポイントになると考えられます。

具体策としては、銀行を核とした企業

連携による対応が考えられます。銀行は、産業を問わず多くの中小企業と取引があることに加えて、直近の業務範囲規制の見直しを受けて、システム販売や人材派遣など幅広い業務が可能となり、企業に対して多面的なサポートを提供することが出来るようになりました。実際、足元では、GHG排出量の測定サービスの提供を通じて気候変動問題のビジネスへの影響の見える化に取り組む銀行が増えていきます。もっとも、製造工程の見直しといった固有の業務に対する銀行のサポートには限界があるため、サプライチェーン中核企業や優れた脱炭素技術を持つ企業とも連携して、ワンストップで多面的なサポートを提供出来るようになることが望まれます。また、各地の中小企業への脱炭素支援では、地方銀行の役割が重要となりますが、昨年来、気候変動対応に着手する地方銀行が増えており、中小企業へのサポート体制の強化が期待されます。一方、政府には、企業同士の連携や地方銀行の取り組みを後押しすることに加えて、中小企業へのビジネス影響を見える化するために、規制・ルールの整備を進めることが求められます。

わが国政府が掲げる野心的な脱炭素目標の達成は、国際社会において果たすべき責務であり、その実現には中小企業の脱炭素が欠かせません。秩序ある形で脱炭素を実現していくために、官民が連携して、中小企業の脱炭素を後押しする体制の構築を急ぐ必要があります。

(大嶋)

■ 原油高が下押し圧力となるインド経済

昨年来、原油価格が高騰しています。原油価格の動向は、世界経済の中で地位を高めつつあるインド経済にも様々な影響を与えています。以下では、まず原油価格の先行きについて検討し、それがインド経済にどのような影響を与えるかについて整理しました。

根強い原油高圧力

まず、原油価格について、米国の金利・為替動向との関係を見ると、過去、米国の金利上昇に伴いドル高が進むと、原油価格が下落する傾向が見受けられます(図表1)。このため、今後確実視される米国金融緩和の修正は、一定の原油安圧力になるとみられます。しかしながら、当面は、世界経済の景気回復を背景にした原油需要の増加に加え、将来的な再生可能エネルギー移行を見据えた油田開発の縮小などの供給制約、ウクライナ情勢緊迫化など、原油価格を押し上げる要因

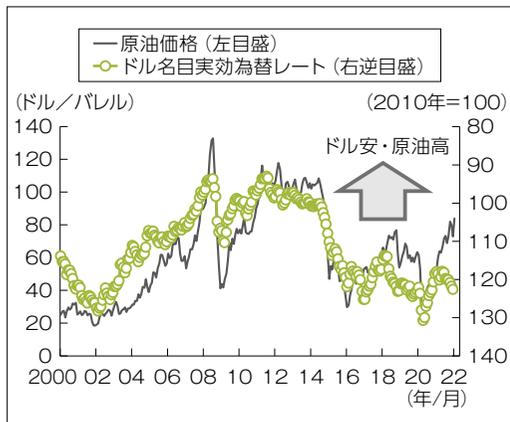
が山積しています。以上を踏まえると、原油高方向への圧力は根強く、原油価格は高止まり基調で推移する可能性が大きいとみられます。

原油高はインフレとルピー安を加速

次にインド経済に目を転じると、原油価格の上昇は、景気や財政にマイナスの影響を与えています。

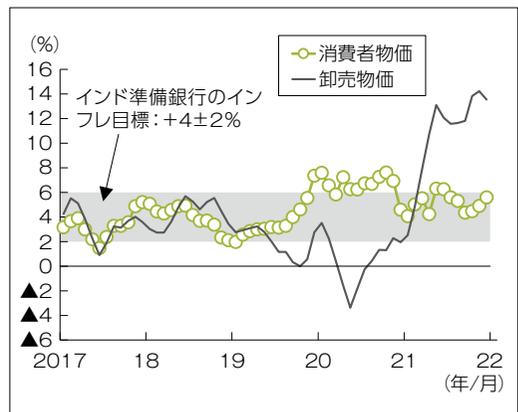
まず、エネルギー価格をはじめとしたインフレの加速が、家計の購買力を低下させます。インドではGDPの約6割を消費が占めており、インフレによる実質所得の目減りは景気の悪化に直結します。インフレ動向をより詳しくみると、原油価格の上昇が原材料・輸送コストへ波及し、卸売物価は前年同月比10%台へと高騰しています(図表2)。今後は、卸売物価の上昇が小売り段階へ転嫁されることが予想され、消費者物価はインド準備銀行の金融政策目標(同+4±2%)の上限

図表1 原油価格とドル為替レート



(資料) World Bank、Bank for International Settlements
(注) 原油価格はドバイ、ブレント、WTIの平均値。

図表2 インドの消費者物価と卸売物価(前年同月比)



(資料) Reserve Bank of India

を超えて高まっていく公算が大きいといえます。

また、原油輸入額の増大に伴う貿易赤字の拡大はルピー安を通じて追加的なインフレ圧力をもたらします。2020年以降、インドでは経常黒字のもとルピー相場は底堅く推移してきましたが、その背景には厳格なロックダウンによる輸入の急減があります。足元では活動規制の段階的な緩和を受けて輸入が徐々に持ち直しており、さらに原油高の持続は、貿易・経常赤字の拡大を通じてルピー安圧力になると予想されます。

これに米国の利上げによる金利面からのルピー安圧力も加わることで、ルピー安とインフレが相乗的に進行する悪循環に陥る恐れがあります。実際、2010年代には、インドと米国間の金利差が縮小するとルピー安になる傾向がみられました。そうした事態を阻止すべく、今後、インド準備銀行が米国に追随して複数回にわたる利上げを実施する可能性があります。その場合、インフレリスクは軽減されるものの、金融機関の貸出金利の上昇などを通じて内需が下押しされることとなります。

さらに、原油高は、国民負担の軽減を図るための財政支出の拡大を招き、財政状況の悪化につながります。2014年、抜本的な補助金制度改革が断行されたため、燃料補助金の増加が財政に与える影響は以前に比べれば小さくなりました。しかし、それ以外にも、①燃料価格の抑制に向けたガソリン関連税率の引き下げ、②食料や肥料などへの補助金の積み増し、③低所得者・中小零細企業への支

援増加など、多岐にわたるインフレ対策が積み重なれば、その影響は無視出来ないものとなります。

求められる構造改革

インドが原油高による経済への悪影響を少しでも軽減するためには、様々な分野で構造改革を加速させる必要があります。

まず、再生可能エネルギーの利用拡大やエネルギー効率の改善などを通じて、経済の原油依存度を引き下げる必要があります。また、インフラ整備や労働法制の改革などを通じて製造業の国際競争力を高めて、貿易・経常赤字を縮小させることも重要です。さらに、財政健全化に向けて、行政のデジタル化を通じた歳出効率化、国営企業の民営化、税制の簡素化や税務当局の実務能力向上を通じた徴税率の引き上げ、といった取り組みも求められます。

政府は2022年度（2022年4月～2023年3月）の予算案の発表に際して、これらを含む構造改革を加速させる方針を打ち出しました。しかし、そうした取り組みは一朝一夕に成果が上がるものではありません。昨年度予算案で示された民営化計画に遅れがみられることや、インフラ整備や工場設立の円滑化に不可欠な土地収用法の改正に進展がみられないことなどを踏まえると、政府方針通り構造改革が加速していくかどうかは予断を許しません。

そのため、当面は、原油高に伴うインド経済の下振れリスクに注意する必要があります。 (熊谷)

KEY INDICATORS

(2022年3月14日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2020年度	2021年		2021年		2022年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲9.5)	〈▲3.7〉 (5.8)	〈1.0〉 (1.2)	〈7.0〉 (5.1)	〈▲1.0〉 (2.7)	〈▲1.3〉 (▲0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲9.8)	〈▲4.1〉 (4.2)	〈1.5〉 (0.2)	〈7.4〉 (3.5)	〈0.1〉 (2.8)	〈▲1.8〉 (▲1.2)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲9.8)	〈2.5〉 (0.5)	〈2.8〉 (5.0)	〈2.0〉 (5.6)	〈0.1〉 (5.0)	〈▲1.8〉 (4.1)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	〈5.7〉 (▲7.9)	〈2.4〉 (2.2)	〈▲2.3〉 (0.6)	〈▲0.5〉 (1.3)	〈▲1.3〉 (4.1)	
稼働率指数 (2015年=100)	87.4	90.2	94.4	96.9	96.5		
第3次産業活動指数	(▲6.9)	〈▲0.8〉 (0.3)	〈2.5〉 (0.5)	〈0.7〉 (0.9)	〈0.4〉 (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲8.8)	〈0.7〉 (13.3)	〈6.5〉 (6.4)	〈3.4〉 (11.6)	〈3.6〉 (5.1)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲4.9) (2.3)	〈18.1〉 (▲12.0)	〈16.4〉 (▲15.0)	〈15.6〉 (▲14.5)	〈20.1〉 (▲6.6)	〈28.8〉 (▲17.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.2 (▲8.1)	86.7 (7.2)	85.5 (6.1)	85.1 (3.7)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	
百貨店売上高 全国	(▲24.4)	(▲3.4)	(6.9)	(8.1)	(8.8)	(15.6)	
チェーンストア売上高	(▲28.6)	(0.4)	(9.0)	(10.0)	(11.1)	(23.9)	
完全失業率	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.17	1.17	1.17	1.2	
現金給与総額 (5人以上)	(▲1.5)	(0.5)	(0.0)	(0.8)	(▲0.4)	(0.9)	
所定外労働時間 (//)	(▲13.9)	(7.3)	(4.1)	(5.1)	(5.1)	(3.3)	
常用雇用 (//)	(0.7)	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	
M2 (平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.6)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(4.4)	(4.2)
経常収支 (兆円)	16.30	4.23	1.71	0.90	▲0.37	▲1.19	
前年差	▲2.37	▲0.57	▲3.09	▲0.84	▲1.49	▲1.70	
貿易収支 (兆円)	3.90	0.00	▲0.58	▲0.43	▲0.32	▲1.60	
前年差	3.42	▲1.46	▲3.11	▲1.04	▲1.28	▲1.46	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(▲0.4)	(0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	

(%)

	2020年度	2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲8.1)	(▲11.5)	(▲4.5)	(▲3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)
経常利益	(▲12.0)	(▲28.4)	(▲0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲4.5)	〈5.3〉 (▲5.4)	〈1.9〉 (▲0.8)	〈▲0.5〉 (▲1.8)	〈0.6〉 (7.3)	〈▲0.7〉 (1.2)	〈1.1〉 (0.4)
名目GDP	(▲3.9)	〈5.2〉 (▲4.3)	〈1.3〉 (▲0.6)	〈▲0.5〉 (▲1.9)	〈0.2〉 (6.1)	〈▲1.1〉 (▲0.1)	〈0.3〉 (▲0.9)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2021年	2021年			2021年	2022年	
		4～6	7～9	10～12	12月	1月	2月
鉱工業生産	(5.5)	<1.6> (14.7)	<0.8> (5.5)	<1.1> (4.6)	<▲0.1> (3.8)	<1.4> (4.1)	
設備稼働率	75.4	75.2	75.8	76.5	76.6	77.6	
小売売上高	(19.4)	<6.6> (32.0)	<▲0.5> (15.1)	<2.3> (17.3)	<▲2.5> (16.7)	<3.8> (13.0)	
失業率 (除く軍人、%)	5.4	5.9	5.1	4.2	3.9	4.0	3.8
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,956	1,453	1,695	1,759	588	481	678
消費者物価指数	(4.7)	<2.0> (4.8)	<1.6> (5.3)	<1.9> (6.7)	<0.6> (7.0)	<0.6> (7.5)	<0.8> (7.9)

	2021年	2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(5.7)	{33.8} (▲2.9)	{4.5} (▲2.3)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)	{2.3} (4.9)	{7.0} (5.6)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比		▲6,894 ▲3.3	▲7,003 ▲3.3	▲7,577 ▲3.4	▲7,933 ▲3.5	▲8,591 ▲3.7	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	▲0.9	3.4	▲6.5	▲4.1	▲6.2	▲5.6	▲2.1	▲9.6	2.2
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.6	3.1	3.7	5.6	8.1
2020年7～9月	▲1.0	4.3	▲4.1	▲4.6	▲6.4	▲2.7	▲3.5	▲11.6	4.8
10～12月	▲1.1	5.3	▲3.4	▲0.9	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.3	6.4
2021年1～3月	1.9	9.2	8.0	2.0	▲2.4	▲0.5	▲0.7	▲3.9	18.3
4～6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	16.1	7.1	12.0	7.9
7～9月	4.0	4.4	5.5	7.5	▲0.2	▲4.5	3.5	6.9	4.9
10～12月	4.2	4.9	4.8	6.1	1.9	3.6	5.0	7.7	4.0

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2021年	29,307	64,885	▲44,138	50,765	3,573	60,914	35,332	▲43,226	676,430
2020年12月	6,694	5,704	▲5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	▲2,450	75,790
2021年1月	3,550	6,106	▲3,254	4,496	▲46	4,114	1,964	▲2,878	61,694
2月	2,302	4,410	▲1,896	3,735	212	4,420	1,991	▲2,708	35,363
3月	3,948	3,575	▲3,473	5,793	915	5,891	1,567	▲2,759	11,830
4月	335	6,058	▲4,090	4,064	472	4,941	2,286	▲3,098	40,987
5月	2,815	6,085	▲3,279	4,358	997	3,333	2,698	▲3,180	43,567
6月	4,350	5,125	▲5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	▲3,400	50,518
7月	1,785	5,888	▲4,502	2,749	183	3,273	4,123	▲3,677	55,954
8月	1,584	3,461	▲3,379	5,406	▲1,216	5,072	4,748	▲3,522	58,741
9月	4,278	6,441	▲5,448	4,491	610	6,270	4,371	▲3,999	67,166
10月	1,813	6,113	▲3,916	4,216	▲370	6,319	5,736	▲4,022	84,400
11月	2,973	5,852	▲1,490	4,456	1,019	4,537	3,516	▲4,711	71,747
12月	▲426	5,771	▲4,200	3,568	▲354	7,359	1,008	▲5,273	94,463
2022年1月	▲4,730	4,917	853	3,585	▲2,526	4,394	933	▲4,696	
2月	831	5,810							



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2022年4月号

発行日 2022年4月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199